

令和3年度 就労支援事業計画 事業の実施状況

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
1 新型コロナウイルス感染症の影響による雇用就業情勢に対応した雇用緊急対策						
1	コロナ禍における新たな雇用創出・安定化支援事業	○成長産業であるITや、人手不足が顕著な福祉・介護・建設業界など、コロナ禍においても採用意欲の高い企業において、失業者にトライアル就労の機会を提供し、派遣先企業への正社員就職を後押し	約50億円	5,000人	2年間で5,000人計画規模のうち 令和3年度 1,767人	派遣決定実人数
2	早期再就職緊急支援事業	○キャリアカウンセリングから面接技法や業界研究に関するセミナー、就職面接会までを一日で集中して行う特別プログラムを提供し、離職者の早期再就職を支援	約2.7億円	1,200人	1,163人	参加人数
3	業界連携再就職支援事業	○コロナの影響による離職者などを対象に、人材を確保したい業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと業界傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施	約2億円	200人	136人	受講者数
4	緊急対策委託職業訓練	○コロナ禍の影響による離職者に対し、民間の教育訓練機関を活用し、成長産業であるITや人手不足が顕著な介護などの業界への就職に必要な資格取得や技能向上に資する職業訓練を実施	約2.5億円	1,000人	541人	入校者数
2 障害者など就労に困難を抱える方への支援						
5	就労困難者特別支援事業	○就労を希望しながら、様々な事由により就労に困難を抱える就労困難者に対して、キャリアカウンセラーや臨床心理士等がチームで支援計画を作成、オーダーメイド求人によるマッチング支援等を実施	約7千万円	120人	137人	支援者数
6	ソーシャルファーム支援事業	○ソーシャルファームの創設及び活動を支援することにより、障害者、ひとり親、刑務所出所者などの就労困難者の雇用機会を拡大	約9.2億円	約10事業所	16事業所	認証事業所数
7	障害者雇用ナビゲート事業	○障害者雇用の経験やノウハウがない、初めて障害者を雇用する中小企業に対し、採用前から採用後の職場定着まで、専門家による伴走型の支援を行う。	約4千万円	60社	39社	新規登録企業数
8	テレワーク活用による障害者雇用促進モデル事業	○障害者雇用の促進に向けて、初めて障害者のテレワークに取り組む企業を対象にテレワークの導入コンサルティングから運用・定着までを一体的に支援するモデル事業を実施し、事例を広く発信する。	約3千万円	10社	10社	利用登録企業数

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
9	区市町村障害者就労支援事業	○障害者の一般就労の機会を広げるとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供する就労支援機関である区市町村障害者就労支援センターを設置（実施主体：区市町村）	障害者施策推進区市町村包括補助事業（一部都区財調）		51区市町	センター設置自治体数
10	ひとり親家庭支援センター事業	○ひとり親家庭の自立支援と生活の安定を図るため、ひとり親家庭及びその支援者に対する相談支援や普及啓発等を実施	約1.2億円	2拠点	2拠点	区部と市部の2拠点で実施
11	住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業（TOKYOチャレンジネット）	○住居を失い、インターネットカフェや漫画喫茶等で寝泊りしながら不安定な就労に従事する者や離職者に対して、サポートセンターである「TOKYOチャレンジネット」を設置し、生活支援、居住支援、就労支援、資金貸付相談等を実施	約22.3億円	一時利用住宅の提供 500戸	500戸	一時利用住宅の提供戸数
12	保護観察対象少年の会計年度任用職員としての雇用	○非行少年や非行歴のある若者の社会復帰に向けた取組の一環として、保護観察対象少年を会計年度任用職員として雇用する。	約57万円	2人程度	1人	雇用者数
13	特別支援学校の規模と配置の適性化（就業技術科・職能開発科を有する学校の設置）	○都教育委員会では、障害のある生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばし、社会的自立を促進するため、障害の程度に応じた重層的な職業教育の展開を推進 ○重層的な職業教育の更なる充実を図り、生徒の多様な進路選択や企業就労の希望に応じていく。	2千万円	1校	1校（令和3年度に新たに1校設置・職能開発科設置校数合計4校）	職能開発科設置数
14	都立特別支援学校における就労支援	○都立特別支援学校高等部生徒の企業就労の拡大に向け、インターンシップ受入れ企業や就労先企業を、企業開拓業務委託や就労支援チーム（教員、就労支援アドバイザー、東京都就労支援員）で開拓し、各校の就労支援の充実を図る。	各事業欄記載		各事業欄記載	
		・民間等を活用した企業開拓	約7千万円	・企業開拓 年間 100社以上 ・就労支援アドバイザーの委嘱 30名	・民間を活用した企業開拓 数：146事業所 ・就労支援アドバイザーの委嘱：24名	

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校就労支援体制 「企業開拓チーム」を編成し、生徒の実習受入企業の拡大を進め、生徒の就職先となる企業の開拓を行う。 ・企業向けセミナーの実施 		「企業開拓チーム」の編成	「企業開拓チーム」の編成	
				年5回	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から動画による配信を実施。 視聴回数：2005回	
15	重層的な住宅セーフティネット	<p>○住宅確保要配慮者（低額所得者、子育て世帯、高齢者、障害者等）の居住の安定の確保のため、都営住宅を中核とし、民間賃貸住宅を含めた重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。</p> <p>①都営住宅への優先入居</p> <p>②東京ささエール住宅の供給促進</p> <p>③東京都居住支援協議会</p>	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載	
			-	-	ポイント方式：2,680戸 優遇抽せん：5,550戸 (5月11月の世帯向募集の戸数) 特別割当：272戸	優先入居
			約1.9億円	-	46,226戸（令和3年度末）	住宅登録数
			約1千万円	-	17区9市（令和3年度末）	協議会設立 区市町村数
3 女性・高齢者の活躍に向けた就業支援						
16	テレワークを活用した女性の雇用拡大事業	○育児・介護等と仕事の両立を図る女性の就業機会の拡大に向けて、再就職準備プログラムや個別カウンセリングを実施するとともに、テレワークが可能な求人を開拓し、女性求職者とテレワーク企業とのマッチングを支援	約7千万円	200人	137人	参加者数
17	女性向け委託職業訓練	○結婚、出産や育児等のため退職した女性やコロナ禍で離職した女性の就業ニーズに合わせた多様な職業訓練を提供し、再就職を後押し	約1.3億円	855人	571人	入校者数
18	東京セカンドキャリア塾	○人生100年時代において、新たな働き方にチャレンジするための学びの場を設けることで、意欲あるシニア及びシニア予備群の方が、今後のセカンドキャリアに必要な知識を得て、再就職や多様な働き方ができるよう支援する。	約2.7億円	870人	65歳以上コース：154人 シニア予備軍コース：150人 オンライン講座：1,144人	受講者数 (オンライン講座は延べ受講者数)
19	東京キャリア・トライアル65	○働く意欲のある高齢者が派遣労働者として企業に短期間の就業を行うことにより、働くスキルを身に付けるとともに、企業は高齢者を活用するノウハウを取得することで、高齢者の活躍する場を広げる。	約2.6億円	400人	412人	派遣者数

	重点事業	事業概要	計画		実績		
			予算	規模	規模	単位の説明	
4 東京の持続的な成長を支える産業人材の育成・確保							
20	デジタル人材育成支援事業	○コロナの影響等で離職した若者などに対し、実践的なITスキルを付与する職業訓練と求人開拓等の再就職支援を一体的に実施し、東京の成長を支えるデジタル人材を育成	約6.1億円	400人	403人		入校者数
21	中小企業人材スキルアップ支援事業	○中小企業等が従業員に対して実施する、集合型及びeラーニングを利用した職業訓練の取組を支援することにより、企業における従業員の職業能力の開発及び向上を促進	約1.5億円	800件	611件		交付決定件数
22	特定技能外国人雇用支援事業	○都内の中小企業に対し、特定技能資格制度により、都内での就労を希望する外国人留学生等とのマッチングを実施することで、外国人人材の確保を支援	約1.6億円	60社(対象企業)	61社		支援企業数
5 働き方改革の推進							
23	働き方改革促進事業	○企業が主体的に働き方改革に取り組めるよう、ワンストップ相談窓口の設置、関係法令の集中講座やノウハウ等の提供、専門家派遣まで一体的に支援を行い、社内における取組推進をサポート ・働き方改革等総合相談窓口 ・働き方改革集中講座 ・専門家派遣	約3.7億円	各事業欄記載	各事業欄記載		
				-	382件	相談実施件数	
				1,000社	736名	集中講座申込者数	
				300社	138社	派遣企業数	
24	働くパパママ育休取得応援事業	○女性の活躍推進には、育児と仕事の両立に向けた職場環境の整備とともに、男性の育児参加についても後押しが必要であり、育児休業取得促進に取り組む企業等に対し、奨励金を支給 ・働くママコース ・働くパパコース	約4.7億円	各事業欄記載	各事業欄記載		
				400件	501件	奨励金の交付	
				400件	674件	決定企業者数	
25	テレワークの推進	○テレワークの一層の促進・定着に向け、「テレワーク東京ルール」を普及するとともに、導入・運用課題へのきめ細かいサポート、サテライトオフィス整備などテレワークの実施環境整備を推進 ・「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント ・テレワーク導入・運用課題解決サポート事業 ・テレワーク促進事業 ・サテライトオフィス設置等補助事業	約31.6億円	各事業欄記載	各事業欄記載		
				-	8,071件	R3.3.31時点HP掲載件数	
				-	311件	相談実施件数	
				2,000社	2,448件	交付決定件数	
				-	9件	交付決定件数	